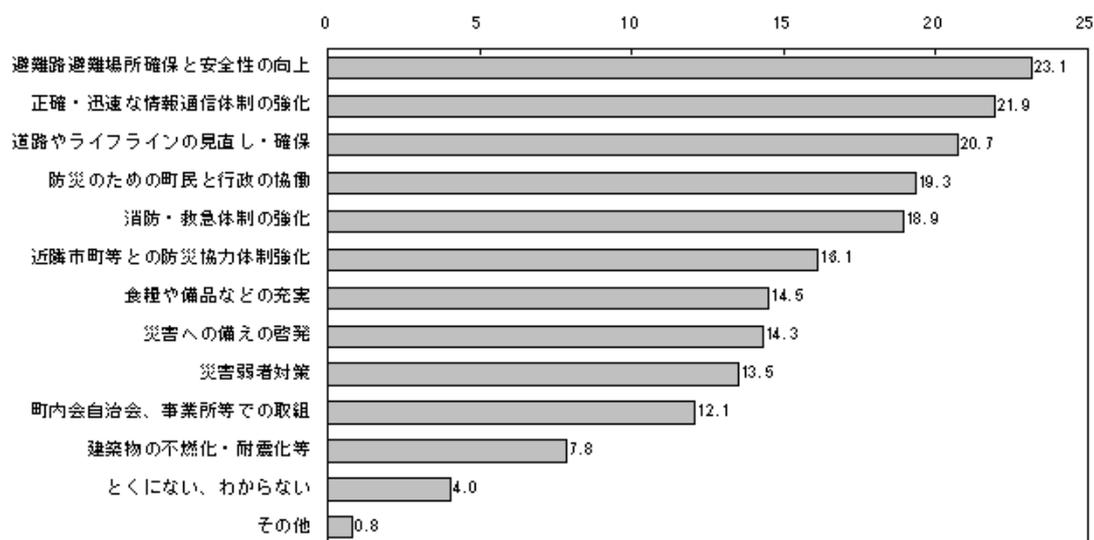


(5) 防災の施策（問29-MA/2つまで○）

- ・ 防災のまちづくりとしてとくに重要だと思う施策については、回答の多い順に「避難路、避難場所の確保とその安全性の向上」23.1%、「正確・迅速な情報通信体制の強化」21.9%、「道路やライフラインの見直し・確保」20.7%、「防災のための町民と行政の協働」19.3%、「消防・救急体制の強化」18.9%、「近隣市町等との防災協力体制の強化」16.1%、「食糧や備品などの充実」14.5%、「災害への備えの啓発」14.3%、「災害弱者対策」13.5%、「町内会・自治会、事業所等での取り組み」12.1%、「建築物の不燃化・耐震化等」7.8%となっており、多様な施策に分散する回答となっている。
- ・ 平成16年度調査では、「道路やライフラインの見直し・確保」が36.3%で最も多く、次いで「避難路、避難場所の確保」25.8%、「災害時の食糧や備品などの充実」23.1%、「情報通信体制の強化」22.4%、「近隣市町等との防災協力体制の強化」17.2%、「消防・救急体制の強化」15.7%、「各家庭での災害への備えの啓発」14.7%、「防災のためのコミュニティづくり」13.4%、「建築物の安全性の確保」12.3%だった。  
この比較により、「道路やライフラインの見直し・確保」がかなり減少し、「食糧や備品などの充実」も減少している。また、新たに加えた「防災のための町民と行政の協働」に19.3%の回答があったことも注目される。
- ・ 地区別に大きな差異はみられない。

図表6-5 力を入れるべき防災の施策

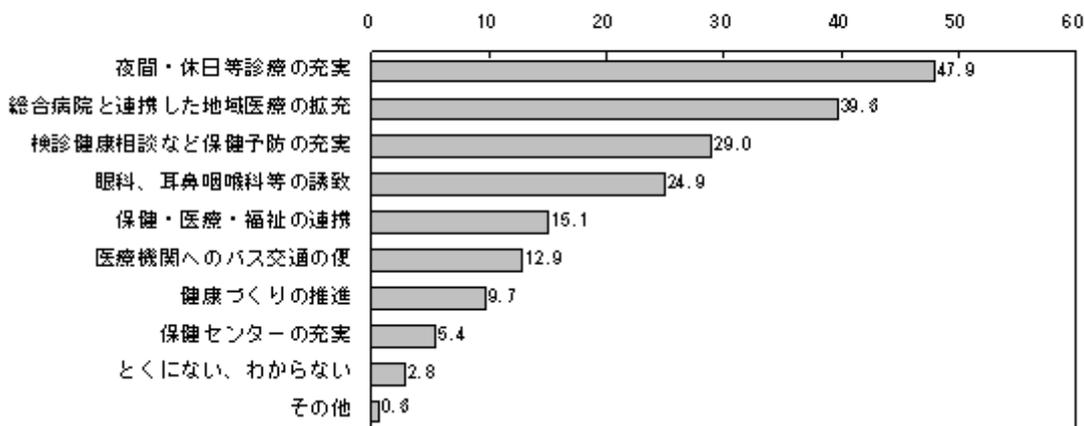


(6) 保健・医療の施策（問30-MA/2つまで○）

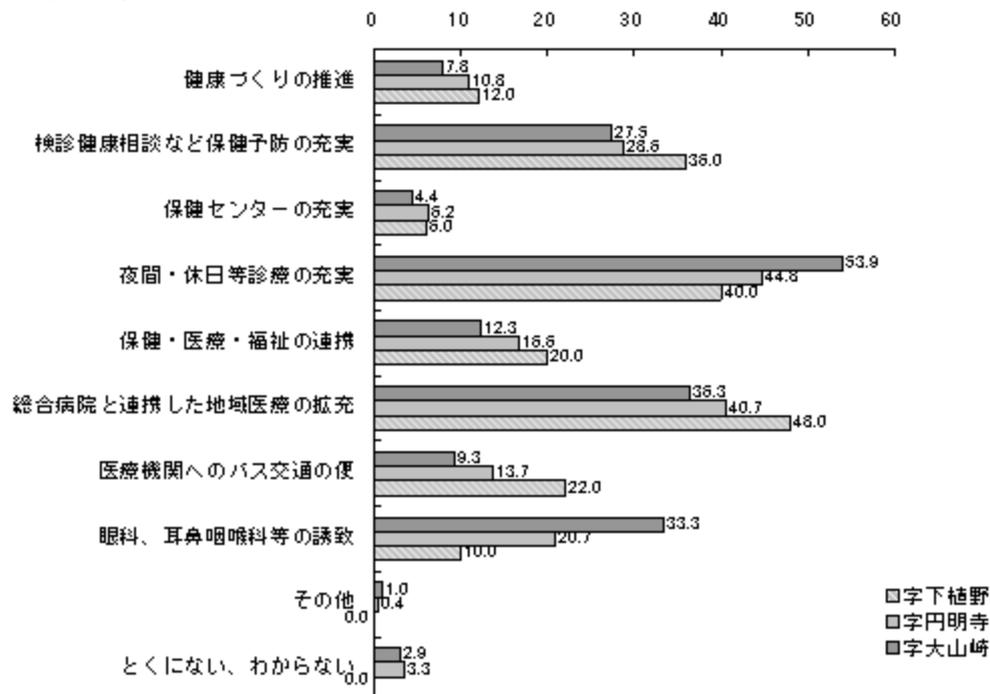
- ・保健・医療について重要だと思う施策は、回答の多い順に「夜間・休日等診療の充実」47.9%、「総合病院と連携した地域医療の拡充」39.6%、「検診、健康相談など保健予防の充実」29.0%、「眼科、耳鼻咽喉科等の誘致」24.9%、「保健・医療・福祉の連携」15.1%、「医療機関へのバス交通の便」12.9%、「健康づくりの推進」9.7%、「保健センターの充実」5.4%となっている。
- ・平成16年度調査では、回答の多い順に「夜間・休日等診療の充実」が44.5%で、「総合病院と連携した地域医療体制の強化」42.5%、「眼科、耳鼻咽喉科等の誘致」32.4%で、「眼科、耳鼻咽喉科等の誘致」が7.5%減少しているが、大きな違いはないとみなせる。
- ・地区別にみると、大山崎地区では「夜間・休日等診療の充実」が53.9%、「眼科、耳鼻咽喉科等の誘致」が33.3%で、町平均より多い。

下植野地区では「総合病院と連携した地域医療の拡充」48.0%、「検診、健康相談など保健予防の充実」36.0%、「医療機関へのバス交通の便」22.0%などが、町平均より多くなっている。

図表6-6 保健・医療の施策



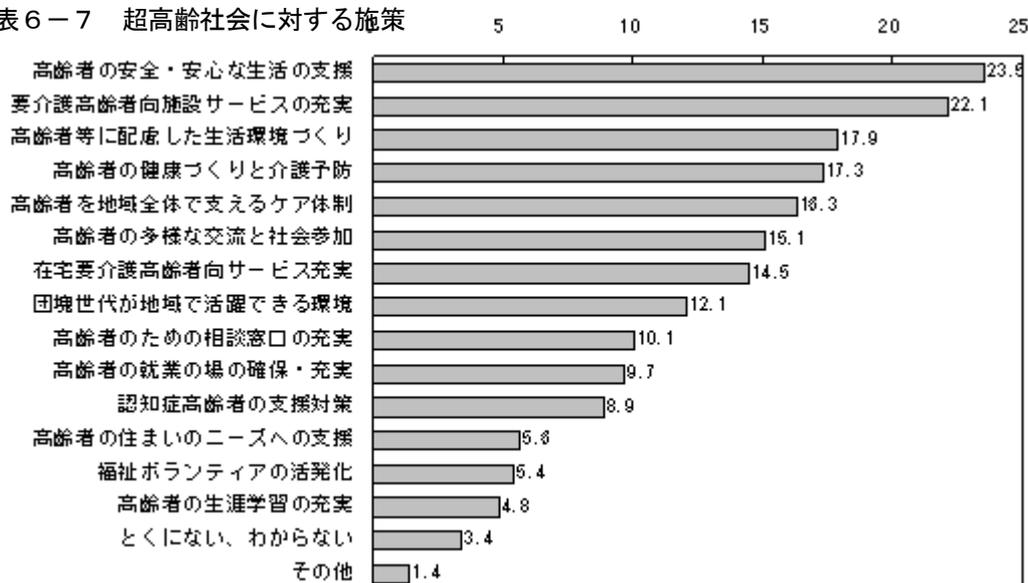
(地区別集計)



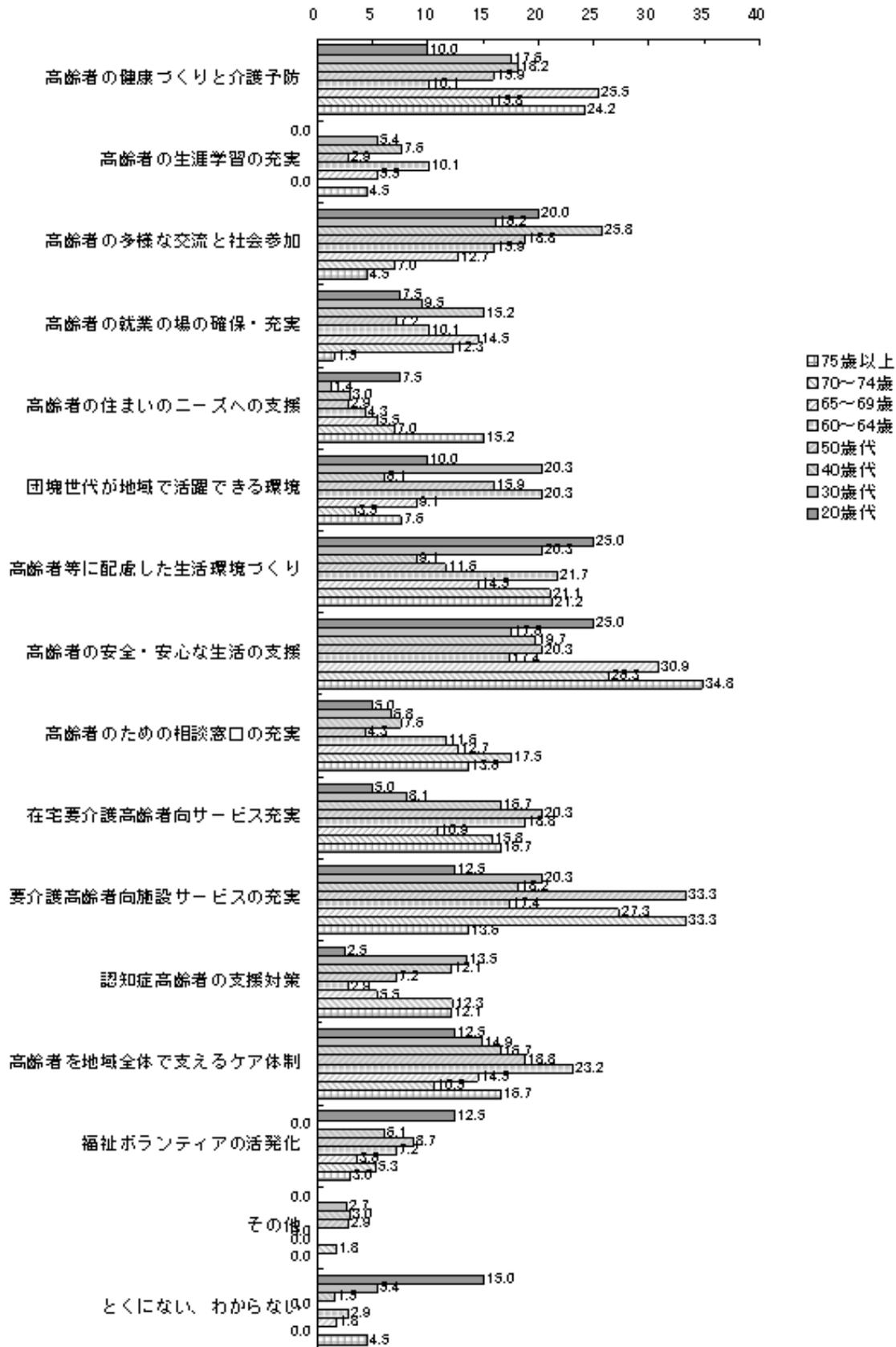
(7) 超高齢社会に対する施策（問31-MA/2つまで○）

- ・高齢者・高齢社会に対する施策については、回答の多い上位5つは、「高齢者の安全・安心な生活の支援」23.5%、「要介護高齢者向け施設サービスの確保や充実」22.1%、「高齢者等に配慮した生活環境づくり（バリアフリー化など）」17.9%、「高齢者の健康づくりと介護予防」17.3%、「高齢者を地域全体で支えるケア体制づくり」16.3%となっている。  
選択肢が多く多様な施策に分散しているが、続いては「高齢者の多様な交流と社会参加」15.1%、「在宅の要介護高齢者向けサービスの充実」14.5%、「団塊の世代が地域で活躍できる環境づくり」12.1%、「高齢者のための相談窓口の充実」10.1%、「高齢者の就業の場の確保・充実」9.7%など、高齢者の社会参加の促進の項目が多くなっている。
- ・「福祉ボランティアの活発化」が5.4%と少ないことが注目される。
- ・平成16年度調査では、「要介護高齢者向け施設の確保・充実」が33.2%で最も多く、次いで「高齢者に配慮した生活環境づくり」が24.6%、「在宅要介護高齢者向けサービスの充実」が23.4%、「高齢者の健康づくり施策の充実」が20.0%だった。  
その他、「高齢者の就業の場の確保・充実」15.8%、「高齢者の社会参加機会の充実」15.2%、「高齢者のための相談窓口の充実」14.2%、「親・子世帯の同居・近居の支援施策」9.6%、「高齢者専用住宅の整備」9.0%、「福祉ボランティアの育成」7.8%、「民間の在宅介護サービスの育成」6.7%、「高齢者の生涯学習機会の充実」5.0%だった。  
選択肢を2項目増やした影響もあると考えられるが、「要介護高齢者向け施設の確保・充実」が33.2%から22.1%に減少、「在宅要介護高齢者向けサービスの充実」も23.4%から14.5%に減少し、介護保険の進展が伺える。
- ・世帯構成に着目すると、「夫婦のみの高齢者世帯」の高齢化が進んで70歳以上がかなり増加している。これに伴い「高齢者の多様な交流と社会参加」が減少し、「高齢者の安全・安心な生活の支援」が多くなっていることが考えられる。
- ・年齢別では、60～64歳は、「高齢者を地域全体で支えるケア体制づくり」23.2%、「高齢者等に配慮した生活環境づくり（バリアフリー化など）」21.7%、「団塊の世代が地域で活躍できる環境づくり」20.3%が多い。  
65～69歳は、「高齢者の安全・安心な生活の支援」30.9%、「要介護高齢者向け施設サービスの確保や充実」27.3%、「高齢者の健康づくりと介護予防」25.5%が多い。  
70～74歳は、「要介護高齢者向け施設サービスの確保や充実」33.3%、「高齢者の安全・安心な生活の支援」26.3%が多い。  
75歳以上は、「高齢者の安全・安心な生活の支援」34.8%、「高齢者の健康づくりと介護予防」24.2%が多い。

図表6-7 超高齢社会に対する施策



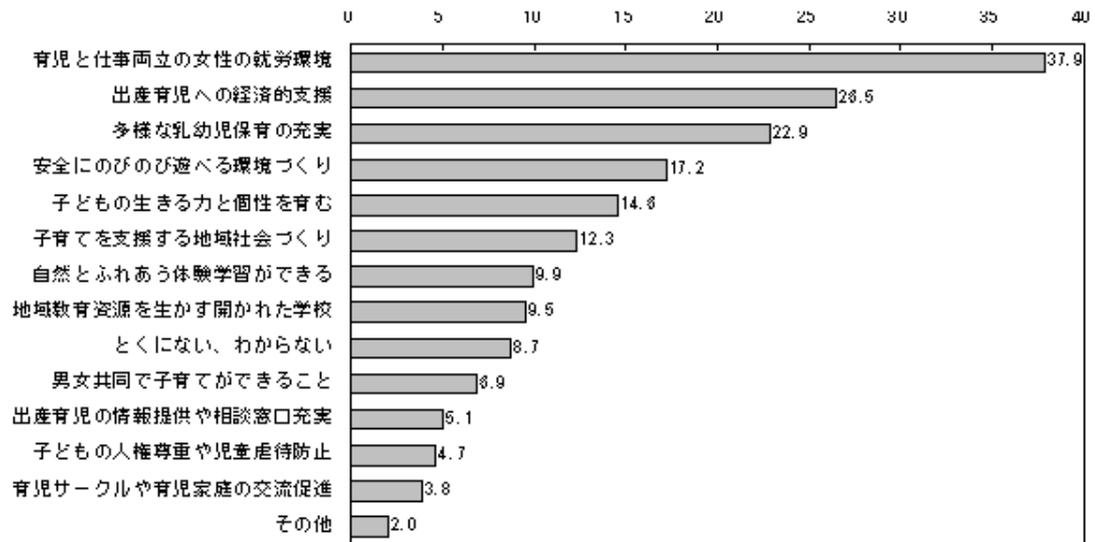
(年齢別集計)



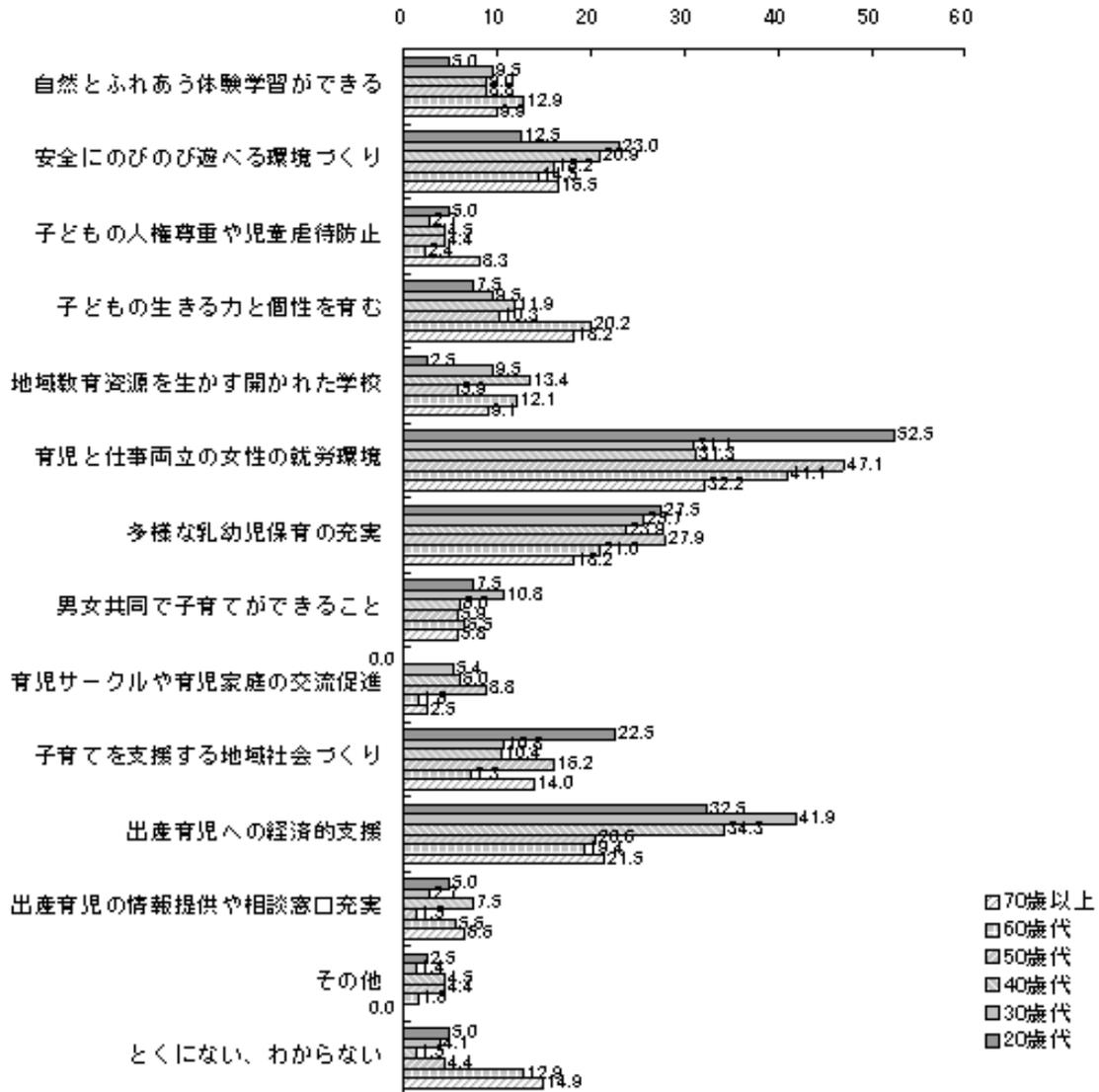
## (8) 少子化に対する施策（問32-MA/2つまで○）

- ・少子化に対する施策については、回答が多い順に、「女性が子育てと仕事を両立できるよう、就労環境を改善すること」37.9%、「出産・子育てへの経済的支援」26.5%、「多様な保育サービスなど、乳幼児保育の充実」22.9%、「子どもたちの見守り・パトロールなどの充実と、安全にのびのびと遊べる環境づくり」17.2%、「子どもの生きる力と個性を育むこと」14.6%、「子育てを支援する地域社会づくり（子育て支援ネットワーク）」12.3%、「子どもたちがもっと自然とふれあえることや体験学習できること」9.9%、「地域の教育資源を生かした教育、地域に開かれた学校教育」9.5%、「男女共同で子育てができること」6.9%、「出産・子育ての情報提供や相談窓口の充実」5.1%、「子どもの人権の尊重と、児童虐待の防止対策」4.7%、「子育てサークル・グループの活発化、子育て家庭の交流促進」3.8%となっている。
- ・平成16年度調査では、「出産・子育てへの経済的支援」が51.2%で最も多く、次いで「多様な保育サービスの確保」が49.4%で、同じくらい多かった。その他は、「ゆたかな自然を生かした子育て・学習の環境づくり」が20.2%、「地域の教育資源を生かした子育てを支援する地域社会づくり」が15.4%、「出産・子育ての情報や相談窓口の充実」が13.4%、「企業の女性雇用制度の見直し促進」が12.9%、「男女共同で家庭を支える意識の啓発」が10.4%だった。回答の選択肢は、平成16年度調査が9だったのに対し、今回は14に増やしたため回答が分散し回答率の比較はできないが、回答順位について、「女性が子育てと仕事を両立できる就労環境の改善」が最も多くなり、「出産・子育てへの経済的支援」及び「多様な保育など乳幼児保育の充実」への回答率が低下していることがわかる。
- ・地区別にみると、下植野地区では「多様な保育サービスなど、乳幼児保育の充実」が32.0%（Cエリアは36.0%）で町平均より9.1%多くなっている。
- ・年齢別にみると、20歳代は「女性が子育てと仕事を両立できる就労環境の改善」が52.5%、「出産・子育てへの経済的支援」が32.5%、「子育てを支援する地域社会づくり」が22.5%で、町平均より各々11.5%、8.4%、10.5%多い。また、30歳代は「出産・子育てへの経済的支援」が41.9%で町平均より17.8%多く、40歳代も「出産・子育てへの経済的支援」が34.3%で町平均より10.2%多い。

図表6-8 少子化に対する施策



(年齢別集計)



(9) 町の活性化のための施策 (問33-MA/2つまで〇)

- ・「現在の状況において、大山崎町をいきいきと元気にするには、どのようなことに力を入れて取り組めばよいか」については、「子育てにより地域・環境づくり」29.6%、「天王山・淀川、竹林、農地、地下水など恵まれた自然の保全と活用」29.2%、「団塊の世代や高齢者が活躍できる環境づくり」27.4%、「京都第二外環、長岡京IC、阪急新駅整備（新たな広域交通環境）を活用するまちづくり」27.4%となっている。

つまり、子育ての環境、恵まれた自然、団塊の世代や高齢者、広域交通環境の整備の4項目が、同程度の比率で活性化のために注目されている。

次いで、「離宮八幡宮・妙喜庵・宝積寺・大山崎山荘美術館など優れた歴史・文化の活用」18.5%、「観光との連携や地産地消による地場産業の活性化」15.5%、「高齢者のニーズに応える商業やサービス業の活発化」14.1%となっている。

- ・地区別にみると、円明寺地区は「新たな広域交通環境を活用するまちづくり」が38.5%で最も多く、町平均より11.1%多い。

下植野地区も「新たな広域交通環境を活用するまちづくり」が34.0%で最も多く、次いで「団塊の世代や高齢者が活躍できる環境づくり」が32.0%と多い。

大山崎地区は、「天王山・淀川、竹林、農地、地下水など恵まれた自然の保全と活用」が35.4%で最も多い。

- ・年齢別では「子育てにより地域・環境づくり」は、「30歳代」の48.6%、「20歳代」の40.0%が回答。「恵まれた自然の保全と活用」は、「60～64歳」の43.5%が回答している。「団塊の世代や高齢者が活躍できる環境づくり」は、「60～64歳」の42.0%が回答している。「新たな広域交通環境を活用するまちづくり」は、「75歳以上」の38.8%「20歳代」の32.5%が回答している。

図表6-9 町の活性化のための施策

	子育てにより地域・環境づくり	団塊の世代や高齢者が活躍できる環境づくり	高齢者のニーズに応える商業・サービス業	地域課題を解決する民間事業者支援	環境にやさしいまちづくり	新たな広域交通環境の活用	優れた歴史・文化の活用	エコマテリアルプロジェクト	恵まれた自然の保全と活用	観光や地産地消による地場産業振興	その他	とくにない、わからない	n
合計	29.6	27.4	14.1	5.8	10.7	27.4	18.5	29.2	15.5	5.8	505		
字大山崎	30.6	28.2	17.5	6.3	11.7	12.6	23.3	35.4	16.0	5.8	209		
字円明寺	29.3	25.9	13.4	3.3	11.7	38.5	15.5	25.9	13.8	4.1	243		
字下植野	28.0	32.0	4.0	10.0	34.0	10.0	20.0	20.0	6.0	12.0	50		

(10) 協働のまちづくりの施策（問34-MA/2つまで○）

- ・「町民と行政が協働でまちづくりを進めるとき、とくに重要だと思うこと」については、「行政のさまざまな情報を公開・提供する」が25.2%、「町内会・自治会、老人クラブ、婦人会などの活動を活発化しまちづくりにつなげる」が24.7%で、最も多い。

次いで、「地域での相互扶助活動、ボランティア活動を活発化し、まちづくりにつなげる」19.5%と多い。

以下、「まちづくりについて何でも相談できる窓口を設ける」が16.6%、「行政の広報、広聴活動の充実」13.2%、「身近なことについての自発的なまちづくり活動を活発化する」13.0%、「商店など事業者と住民のつながりをまちづくりにつなげる」12.8%、「地域の課題に取り組む生涯学習活動をまちづくりにつなげる」10.1%、「まちづくり活動を支援する助成金を設ける」10.1%、「活動団体やグループの、情報収集や交流のための場所を開設する」9.5%となっている。

- ・年齢別では、「町内会・自治会、老人クラブ、婦人会などの活動を活発化しまちづくりにつなげる」については20歳代～50歳代までの回答率は15～20%と低く、75歳以上は41.5%と高い。

「地域での相互扶助活動、ボランティア活動を活発化し、まちづくりにつなげる」については、50歳代が33.3%、60～64歳が27.5%と特に多くなっている。

- ・地区別では、下植野地区で「広報、広聴活動の充実」が28.8%と町平均より11%多い他は、ほぼ町平均と同様になっている。

図表6-10 協働のまちづくりの施策

